



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル
 コード番号 7864 URL <https://www.fujiseal.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 COO (氏名) 城川 雅行
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当マネージャー (氏名) 植田 将二郎 TEL 06-6350-1080
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	170,321	4.1	10,572	△14.9	10,600	△12.4	6,117	△27.0
2021年3月期	163,635	1.7	12,428	△1.6	12,104	△6.2	8,375	△4.9

(注) 包括利益 2022年3月期 9,180百万円 (12.5%) 2021年3月期 8,157百万円 (16.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	111.70	—	5.8	6.5	6.2
2021年3月期	150.93	—	8.3	7.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	164,646	109,492	66.5	1,999.85
2021年3月期	159,367	103,080	64.7	1,869.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 109,492百万円 2021年3月期 103,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	14,021	△7,804	△4,834	24,105
2021年3月期	18,847	△6,582	△2,088	21,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,771	21.2	1.8
2022年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	1,916	31.3	1.8
2023年3月期 (予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		30.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	5.1	11,100	5.0	11,000	3.8	6,300	3.0	115.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	60,161,956株	2021年3月期	60,161,956株
2022年3月期	5,411,891株	2021年3月期	5,026,153株
2022年3月期	54,764,416株	2021年3月期	55,489,651株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,865	20.1	7,020	26.4	7,172	26.1	5,718	4.9
2021年3月期	7,379	△9.6	5,553	△13.6	5,688	△12.7	5,449	△12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	104.43	—
2021年3月期	98.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	85,968		72,455		84.3	1,323.39		
2021年3月期	81,692		69,527		85.1	1,261.03		

(参考) 自己資本 2022年3月期 72,455百万円 2021年3月期 69,527百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中期経営計画	7
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績は、売上高1,703億21百万円（前期比4.1%増）、営業利益105億72百万円（前期比14.9%減）、経常利益106億円（前期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益61億17百万円（前期比27.0%減）となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 (前期)	2022年3月期 (当期)	増減率
売上高	163,635	170,321	4.1%
営業利益	12,428	10,572	△14.9%
経常利益	12,104	10,600	△12.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,375	6,117	△27.0%
米ドル平均為替レート (円)	106.76	109.90	2.9%
ユーロ平均為替レート (円)	121.88	129.91	6.6%

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、新中期経営計画の実行に向け、欧州におけるマネジメント体制を変更し、従来報告セグメントとして開示しておりました「PAGO」を「欧州」に統合しております。

また、品目別区分について、日本セグメントの「医薬等受託包装」を「その他」へ、米州セグメントの「その他ラベル」を「その他」へ、それぞれ従来の区分から変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分及び品目別区分に組替えた数値で比較分析しております。

(単位：百万円)

	2021年3月期 (前期)	2022年3月期 (当期)	増減率	現地通貨 増減率
日本				
シュリンクラベル	44,862	45,759	2.0%	—
タックラベル	10,926	9,839	△9.9%	—
ソフトパウチ	16,454	17,104	3.9%	—
機械	6,812	6,053	△11.1%	—
その他	13,934	13,548	△2.8%	—
売上高合計	92,990	92,305	△0.7%	—
営業利益	8,145	7,597	△6.7%	—
米州				
シュリンクラベル	28,981	34,060	17.5%	14.2%
タックラベル	798	1,244	55.9%	51.4%
ソフトパウチ	663	453	△31.7%	△33.6%
機械	4,065	5,191	27.7%	24.0%
その他	1,390	1,311	△5.6%	△8.3%
売上高合計	35,899	42,261	17.7%	14.4%
営業利益	3,650	3,539	△3.0%	△5.8%
欧州				
シュリンクラベル	11,849	12,918	9.0%	2.3%
タックラベル	6,818	6,151	△9.8%	△15.4%
ソフトパウチ	226	114	△49.7%	△52.8%
機械	7,627	8,473	11.1%	4.2%
売上高合計	26,522	27,658	4.3%	△2.2%
営業利益	279	△837	—	—

	2021年3月期 (前期)	2022年3月期 (当期)	増減率	現地通貨 増減率
アセアン				
シュリンクラベル	7,263	7,464	2.8%	△0.2%
タックラベル	179	182	1.7%	△1.2%
ソフトパウチ	7,922	7,862	△0.8%	△3.6%
機械	538	494	△8.3%	△10.9%
その他	242	234	△3.2%	△5.9%
売上高合計	16,145	16,237	0.6%	△2.3%
営業利益	642	341	△46.9%	△48.4%

(日本)

シュリンクラベルは売上高457億59百万円（前期比2.0%増）、タックラベルは売上高98億39百万円（前期比9.9%減）、ソフトパウチは売上高171億4百万円（前期比3.9%増）、機械は売上高60億53百万円（前期比11.1%減）、その他は売上高135億48百万円（前期比2.8%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は923億5百万円（前期比0.7%減）、損益面は営業利益75億97百万円（前期比6.7%減）となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高340億60百万円（前期比17.5%増、現地通貨ベース14.2%増）、タックラベルは売上高12億44百万円（前期比55.9%増、現地通貨ベース51.4%増）、ソフトパウチは売上高4億53百万円（前期比31.7%減、現地通貨ベース33.6%減）、機械は売上高51億91百万円（前期比27.7%増、現地通貨ベース24.0%増）、その他は売上高13億11百万円（前期比5.6%減、現地通貨ベース8.3%減）となりました。

その結果、米州全体の売上高は422億61百万円（前期比17.7%増、現地通貨ベース14.4%増）、損益面は営業利益35億39百万円（前期比3.0%減、現地通貨ベース5.8%減）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高129億18百万円（前期比9.0%増、現地通貨ベース2.3%増）、タックラベルは売上高61億51百万円（前期比9.8%減、現地通貨ベース15.4%減）、ソフトパウチは売上高1億14百万円（前期比49.7%減、現地通貨ベース52.8%減）、機械は売上高84億73百万円（前期比11.1%増、現地通貨ベース4.2%増）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は276億58百万円（前期比4.3%増、現地通貨ベース2.2%減）、損益面は営業損失8億37百万円（前期は営業利益2億79百万円）となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルは売上高74億64百万円（前期比2.8%増、現地通貨ベース0.2%減）、タックラベルは売上高1億82百万円（前期比1.7%増、現地通貨ベース1.2%減）、ソフトパウチは売上高78億62百万円（前期比0.8%減、現地通貨ベース3.6%減）、機械は売上高4億94百万円（前期比8.3%減、現地通貨ベース10.9%減）、その他は売上高2億34百万円（前期比3.2%減、現地通貨ベース5.9%減）となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は162億37百万円（前期比0.6%増、現地通貨ベース2.3%減）、損益面は営業利益3億41百万円（前期比46.9%減、現地通貨ベース48.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,646億46百万円となり、前連結会計年度末と比較し52億79百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が41億72百万円増加したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が13億99百万円増加したこと、棚卸資産が10億97百万円増加したこと、有形固定資産が10億77百万円増加したこと、退職給付に係る資産が28億11百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は551億53百万円で、前連結会計年度末と比べ11億32百万円の減少となりました。これは未払金が7億97百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,094億92百万円で、前連結会計年度末と比べ64億11百万円の増加となりました。これは利益剰余金が43億4百万円増加したこと、為替換算調整勘定が44億43百万円増加したこと、自己株式取得及び処分により9億75百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が13億59百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、140億21百万円の収入（前連結会計年度は188億47百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益94億49百万円、減価償却費80億69百万円、組織再編費用9億82百万円などの計上、法人税等の支払額又は還付額37億41百万円などによる支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億4百万円の支出（前連結会計年度は65億82百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入32億15百万円、有形固定資産の取得による支出106億76百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、48億34百万円の支出（前連結会計年度は20億88百万円の支出）となりました。これは、借入金の減少16億54百万円、自己株式の取得による支出10億20百万円、配当金の支払額18億12百万円などによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億55百万円増加し241億5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第60期 2018年3月期	第61期 2019年3月期	第62期 2020年3月期	第63期 2021年3月期	第64期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	63.0	63.9	64.7	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	164.0	150.0	69.6	85.6	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.3	0.6	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.5	78.8	288.8	317.6	217.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症による影響に加えて、世界情勢の変化を受けた材料費や物流費の高騰の継続など依然として景気の動向を見通しにくい状況が続くものと予想されます。

このような経済環境下、当社は2024年3月期までの中期経営計画において設定した3つの重点課題、①ラベル事業の海外展開の加速及び収益性強化、②一次包装拡大、③新規事業創出に対する各種施策に取り組むことで、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、2023年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、下表のとおり、連結売上高は前期比5.1%増の1,790億円を見込んでおります。また損益面では、営業利益111億円（前期比5.0%増）、経常利益110億円（前期比3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益63億円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期 (予想)	増減率
売上高	170,321	179,000	5.1%
営業利益	10,572	11,100	5.0%
経常利益	10,600	11,000	3.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,117	6,300	3.0%
米ドル平均為替レート (円)	109.90	125.00	13.7%
ユーロ平均為替レート (円)	129.91	135.00	3.9%

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2022年3月期	2023年3月期 (予想)	増減率	2022年3月期	2023年3月期 (予想)	増減率
日本	92,305	92,200	△0.1%	7,597	7,300	△3.9%
米州	42,261	50,000	18.3%	3,539	3,600	1.7%
欧州	27,658	25,600	△7.4%	△837	△950	—
アセアン	16,237	20,200	24.4%	341	1,250	266.3%
消去又は全社	△8,141	△9,000	—	△68	△100	—
連結合計	170,321	179,000	5.1%	10,572	11,100	5.0%

(注) 当社は、新中期経営計画の実行に向け、2022年3月期より欧州におけるマネジメント体制を変更し、これまで報告セグメントとして開示しておりました「PAGO」を「欧州」に統合いたしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2022年3月期を初年度とする新中期経営計画において、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献し、企業価値を高めることを目指しております。株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的に大きくし続けることが、経営の最重要課題と位置付けております。

このようなことから、利益配分に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

- ・継続的な成長のための投資（技術開発、人材育成、設備投資、M&A）
- ・連結配当性向は、20～25%を目標とする
- ・1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加
- ・有事に備えた安定的な財務基盤の構築及び機動的な自己株式の取得と処分（資本効率の向上）

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大の継続や原材料価格等の高騰に伴い、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状態となりました。その結果、当期純利益は2022年2月9日公表の修正業績予想の水準で着地いたしました。

2022年3月期における期末配当金につきましては、利益配分に関する安定的な配当方針を考慮し、当期業績を勘案の上、1株当たり18円とする予定であります。

これにより中間配当金（1株当たり17円）を加えました2022年3月期の年間配当金は1株当たり35円となり、連結配当性向は31.3%となります。なお、本件は、2022年5月23日開催の期末決算に関する取締役会で正式決定される予定であります。

2023年3月期につきましては、上記の基本方針も踏まえ、1株当たり年間配当金は35円とさせていただく予定であります。これによる2023年3月期予想連結配当性向は30.4%となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献することで、企業価値の向上を図ってまいります。

わたしたちのビジョン～ありたい姿～

『人と環境にやさしい価値を届ける』

・パッケージング市場で持続的成長

フジシールグループは、パッケージングを通じて人々と社会に豊かさ・幸せ・喜び・安心を届ける会社であり続け、これからも環境配慮型製品で業界をリードしていきます。そのために、フジシールグループは勇気をもって変化をチャンスと受け入れ、新たな価値を持つパッケージを創造し続けます。

・持続可能な社会の実現に貢献する会社

フジシールグループは、パッケージング会社として、循環型社会の実現に積極的に取り組み、その一つとして、2025年までに売上の100%を環境配慮型製品に切り替えます。また、その根幹となる社員とパートナーが、より安全で健康でいられる職場環境を追求していきます。

・ワクワクを創る会社 ～ワクワクなしに成長なし～

フジシールグループは、社員が創造と挑戦をワクワクしながら成長できることを応援します。また、公平・公正を基本とした相互の信頼関係と研鑽で、顧客・パートナーと共にワクワクを創造します。そして、株主とのオープンな会話を通じ、ワクワクを共有します。

(2) 中期経営計画

<市場機会>

当社グループは、環境課題への対応ニーズ加速、消費者ライフスタイル多様性の加速、消費地の拡大の3つの変化をビジネスチャンスと捉えております。

これらの変化に対し、当社グループの有する「世界で市場をリードするお客様の多様なパッケージニーズに対し、ローカルの製販開体制で柔軟かつアジャイルに対応し、培った技術や経験を他地域に展開する力」、「素材技術、生産、顧客のアプリケーション、アフターサービスまで一貫した技術保有を通じた、市場要求への対応力や検証能力とQCDの提供力」、またそれらを通じて培った「イノベティブなグローバル顧客との強い関係」を活かし、継続成長してまいります。

<中期経営計画の全体像>

グループのありたい姿を実現していくために策定した新しい中期経営計画では、①ラベル事業の海外展開の加速及び収益性強化、②一次包装拡大、③新規事業創出の3つの重点課題をサステナビリティ経営の実践により、グローバルベースで加速させてまいります。

<事業目標>

	2024年3月期目標
売上高	1,930億円
営業利益率（営業利益）	10%（193億円）
ROE	10%

シュリンク事業営業利益率	15%
海外売上比率	48%
一次包装売上比率（一次包装売上高）	18%（340億円）
新規事業売上高	30億円

<環境目標>

2024年3月期までに、生産活動によるGHG排出量（Scope1+2）の売上高原単位を2018年3月期比6%削減、2026年3月期までに再生可能設計製品・再生材使用製品など自社で定義する環境配慮型製品の売上比率100%を達成いたします。

<基本戦略>

中期経営計画の基本戦略は、持続的な企業価値を向上させることのできる企業体制及び事業ポートフォリオの構築を追求することであり、①ラベル事業の海外展開の加速及び収益性強化、②一次包装拡大、③新規事業創出の3つの重点課題への取り組みをグローバルベースで実践してまいります。

①ラベル事業の海外展開加速と収益性強化 ～シュリンク事業・タック事業で環境配慮型のラベルでリーダーポジション確立する～

- ・ 多品種少量化に対応
- ・ 顧客のグローバル展開及びローカルニーズ対応
- ・ 包材と機械との組み合わせでシステムギャランティーを価値にする

②一次包装拡大 ～人と環境にやさしい一次包装を創造し、パウチ事業を第2のコア事業へと成長させる～

- ・ 従来のプラスチック容器から減量化で、資源循環型社会へ寄与
- ・ “使いやすい、保管しやすい、捨てやすい” スパウト付きパウチ容器を創造
- ・ ライフスタイルの多様化から生まれる一次包装の課題を解決

③新規事業創出 ～社会課題・市場の変化へ対応することで、第3・4の事業を創る～

- ・ M&A、パートナーとのアライアンス、スタートアップとの協業と積極投資を通じ、新素材を使ったパッケージングの開発、循環型パッケージング促進をはじめ新たなドメインの事業を創出

<投資・財務戦略>

中期経営計画の3年間に獲得する営業キャッシュ・フローに加えて、適時かつ適切な資金調達を行い、中期経営計画の事業目標達成及びサステナビリティ経営に必要な投資を積極的に実施いたします。具体的には、通常投資と戦略投資を合わせて475億円の投資枠を新たに設定いたしました。

<株主還元>

中期経営計画では、株主の皆様への「配当政策」の内容を見直し、株主還元のコミットを強化・明確化いたしました。連結配当性向20～25%を目標として安定的な配当政策を実施するとともに、財務基盤とのバランスを考慮した自己株式の取得を通じた株主還元も検討してまいります。

<サステナビリティ経営の強化>

中期経営計画では、持続的な企業価値向上に向けた経営の実践を最重要課題に掲げております。

新設したグループサステナビリティ委員会は、取締役会の監督の下、グループ全体のESGに関する目標設定や進捗状況のモニタリング、達成内容の評価等を実施し、サステナビリティ経営を推進・強化することにより、資本コストを上回るリターンを確保し、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- 当社グループは、ビジョン、ありたい姿を実現するために以下の課題に取り組み、事業運営を行ってまいります。
- －全世界的にも解決が求められている「気候変動問題」や「海洋プラスチック問題（生物多様性の保護）」を始めとする環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、循環型社会の実現に向けて、環境側面を考慮したもののづくりを進める。環境負荷低減に加え、環境配慮型製品を開発・生産し、事業活動を通じて当社グループだけではなくお客様とともに環境に対する目標の達成を実現していく。
 - －大きく変動する経済情勢、加速する市場やお客様の変化のスピード、消費者ライフスタイルの多様性、消費地の拡大等、変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築、維持、発展させる。
 - －お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に、明日の課題を解決する開発ができる体制を強化する。
 - －人にやさしいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのための研究開発に従事する人財の育成や研究開発の奨励・助成等を推進・支援する。
 - －当社グループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。
 - －市場の変化、自然災害、感染症の拡大等々、多様化し増加するリスクを常に意識し、リスクマネジメント体制を構築するとともに、変化に適合すべく、そのリスクマネジメント体制自体の継続的な見直しを行い、確実な運用を行う。
 - －財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備による法務基盤の強化、情報セキュリティ対策の強化を図る。
 - －透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。

さらに、今後、社会経済情勢・国際情勢など経営環境の急激かつ大幅な変化が予想されます。当社グループは飲料、ホームパーソナルケア、医療などエッセンシャルビジネスと位置付けられている事業を展開しており、このような変化の激しい時代にあっても、平時・有事を問わず安定供給を行う体制を構築し、お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーとともに、引き続きサステナビリティ経営を推進し、成長してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,688	25,860
受取手形及び売掛金	40,973	40,854
電子記録債権	8,686	10,206
商品及び製品	8,537	7,772
仕掛品	3,458	4,127
原材料及び貯蔵品	6,762	7,956
その他	3,837	4,533
貸倒引当金	△210	△183
流動資産合計	93,734	101,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,448	43,956
減価償却累計額	△23,733	△22,824
建物及び構築物 (純額)	※1 22,714	※1 21,131
機械装置及び運搬具	87,959	88,411
減価償却累計額	△67,914	△69,435
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 20,044	※1 18,976
工具器具備品	8,547	9,308
減価償却累計額	△7,038	△7,295
工具器具備品 (純額)	1,509	2,013
土地	※1 6,257	※1 6,989
リース資産	561	563
減価償却累計額	△283	△270
リース資産 (純額)	277	292
建設仮勘定	3,113	5,647
その他	1,460	1,421
減価償却累計額	△494	△512
その他 (純額)	965	908
有形固定資産合計	54,881	55,958
無形固定資産		
のれん	159	107
その他	1,342	1,402
無形固定資産合計	1,501	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	3,829	3,776
退職給付に係る資産	2,811	—
繰延税金資産	2,109	1,584
その他	556	732
貸倒引当金	△57	△43
投資その他の資産合計	9,249	6,050
固定資産合計	65,632	63,519
資産合計	159,367	164,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,104	13,758
電子記録債務	11,655	11,179
短期借入金	5,416	4,382
1年内返済予定の長期借入金	1,085	5,038
リース債務	78	91
未払金	4,685	3,887
未払法人税等	991	817
賞与引当金	1,713	1,630
その他	7,744	7,811
流動負債合計	46,474	48,596
固定負債		
長期借入金	5,115	2,387
リース債務	134	133
繰延税金負債	1,153	570
退職給付に係る負債	2,594	2,630
その他	814	834
固定負債合計	9,811	6,557
負債合計	56,286	55,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990	5,990
資本剰余金	6,584	6,603
利益剰余金	93,372	97,677
自己株式	△7,537	△8,512
株主資本合計	98,410	101,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,318	1,297
為替換算調整勘定	1,815	6,259
退職給付に係る調整累計額	1,535	176
その他の包括利益累計額合計	4,670	7,733
純資産合計	103,080	109,492
負債純資産合計	159,367	164,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	163,635	170,321
売上原価	132,337	139,683
売上総利益	31,298	30,638
販売費及び一般管理費	※1 18,869	※1 20,066
営業利益	12,428	10,572
営業外収益		
受取利息	14	24
受取配当金	63	70
還付加算金	74	82
廃棄物リサイクル収入	27	28
その他	40	48
営業外収益合計	221	254
営業外費用		
支払利息	67	72
為替差損	389	35
休止固定資産減価償却費	44	107
その他	43	10
営業外費用合計	544	225
経常利益	12,104	10,600
特別利益		
固定資産売却益	※2 19	※2 16
投資有価証券売却益	69	7
受取保険金	※5 1,101	※5 242
補助金収入	42	—
特別利益合計	1,231	266
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 354	※3,※4 431
投資有価証券売却損	—	2
固定資産圧縮損	※6 848	—
クレーム解決金	※7 299	—
組織再編費用	※8 145	※8 982
減損損失	※9 56	—
ゴルフ会員権売却損	1	—
特別損失合計	1,706	1,416
税金等調整前当期純利益	11,629	9,449
法人税、住民税及び事業税	3,889	3,202
法人税等調整額	△634	129
法人税等合計	3,254	3,332
当期純利益	8,375	6,117
親会社株主に帰属する当期純利益	8,375	6,117

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,375	6,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△21
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△787	4,443
退職給付に係る調整額	614	△1,359
その他の包括利益合計	△217	3,063
包括利益	8,157	9,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,157	9,180
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990	6,572	86,776	△6,586	92,752
当期変動額					
剰余金の配当			△1,778		△1,778
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,375		8,375
自己株式の取得				△979	△979
自己株式の処分		12		29	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	6,596	△950	5,658
当期末残高	5,990	6,584	93,372	△7,537	98,410

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,362	0	2,603	921	4,887	97,639
当期変動額						
剰余金の配当						△1,778
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,375
自己株式の取得						△979
自己株式の処分						41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△44	△0	△787	614	△217	△217
当期変動額合計	△44	△0	△787	614	△217	5,440
当期末残高	1,318	—	1,815	1,535	4,670	103,080

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990	6,584	93,372	△7,537	98,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,812		△1,812
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,117		6,117
自己株式の取得				△1,020	△1,020
自己株式の処分		18		45	64
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	18	4,304	△975	3,347
当期末残高	5,990	6,603	97,677	△8,512	101,758

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,318	1,815	1,535	4,670	103,080
当期変動額					
剰余金の配当					△1,812
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,117
自己株式の取得					△1,020
自己株式の処分					64
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△21	4,443	△1,359	3,063	3,063
当期変動額合計	△21	4,443	△1,359	3,063	6,411
当期末残高	1,297	6,259	176	7,733	109,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,629	9,449
減価償却費	8,056	8,069
のれん償却額	44	44
固定資産圧縮損	848	—
クレーム解決金	299	—
組織再編費用	145	982
減損損失	56	—
受取保険金	△1,101	△242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159	△111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	50
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	1	—
固定資産売却益	△19	△16
固定資産除売却損	354	431
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69	△4
補助金収入	△42	—
受取利息及び受取配当金	△78	△94
支払利息	67	72
為替差損益 (△は益)	239	51
売上債権の増減額 (△は増加)	47	△91
棚卸資産の増減額 (△は増加)	844	△748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△870	△223
未払金の増減額 (△は減少)	210	△342
その他	316	263
小計	20,993	17,488
利息及び配当金の受取額	77	97
利息の支払額	△59	△64
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,145	△3,741
保険金の受取額	980	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,847	14,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,408	△10,676
有形固定資産の売却による収入	10	3,215
無形固定資産の取得による支出	△344	△507
投資有価証券の取得による支出	△82	△33
投資有価証券の売却による収入	94	81
事業譲渡による収入	—	281
貸付けによる支出	△34	△63
貸付金の回収による収入	4	5
長期前払費用の取得による支出	△19	△40
補助金の受取額	200	42
その他	△1	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,582	△7,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,552	△2,765
長期借入れによる収入	5,000	2,198
長期借入金の返済による支出	△2,427	△1,087
自己株式の取得による支出	△979	△1,020
リース債務の返済による支出	△350	△346
配当金の支払額	△1,778	△1,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△4,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	1,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,207	2,555
現金及び現金同等物の期首残高	11,342	21,549
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,549	※1 24,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は1,020百万円(412,200株)増加いたしました。当該自己株式の取得等により、当連結会計期間末において自己株式は8,512百万円(5,411,891株)となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる、従来の収益認識方法からの重要な変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の期首利益剰余金に与える影響はなく、損益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	296百万円	296百万円
機械装置及び運搬具	552	552
土地	1,478	1,478

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	7,041百万円	7,615百万円
賞与引当金繰入額	667	625
荷造運賃	2,929	2,827
貸倒引当金繰入額	10	△15

なお販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度18.3%、当連結会計年度17.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度81.7%、当連結会計年度82.7%であります。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	15百万円	16百万円
土地	3	—
その他	—	0
計	19	16

(注) Fuji Seal Switzerland AGのタックラベル事業の譲渡に伴い発生した固定資産売却益512百万円(土地・建物)は、組織再編費用として表示しております。(※8参照)

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	199	165
ソフトウェア	9	3
処分費用等	79	134
計	323	355

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	28百万円	75百万円
建物及び構築物	0	0
その他	3	0
計	31	76

※5 受取保険金

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2019年11月に発生した当社の連結子会社 株式会社フジシール(筑波工場)の火災事故によって滅失した建物及び構築物並びに設備什器等一式に係る保険金980百万円、下記※7のクレーム解決金に係る保険金120百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2019年11月に発生した当社の連結子会社 株式会社フジシール(筑波工場)の火災事故に伴う利益補填に係る保険金であります。

※6 固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記※5の受取保険金のうち、「株式会社フジシール(筑波工場)の火災事故に係る保険金」を固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)の取得価額から直接減額したものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

※7 クレーム解決金

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社製品に対する顧客からのクレームに係る解決金であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

※8 組織再編費用

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

Fuji Seal Switzerland AG（旧：Pago AG）のタック機械事業をFuji Seal Germany GmbH（旧：Pago Etikettiersysteme GmbH）に統合するグループ内組織再編に係る人員削減費用等109百万円及びPT. Fuji Seal Packaging Indonesia工場閉鎖に伴う棚卸資産処分費用等36百万円であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

Fuji Seal Switzerland AGのタックラベル事業の譲渡に伴い発生した損失、及び所有不動産の譲渡に伴う固定資産売却益を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

退職給付制度の縮小により発生した損失	1,172百万円
棚卸資産評価損	189
減損損失（機械装置他）	132
固定資産売却益（土地・建物）	△512
計	982

※9 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
処分予定資産	Fuji Seal Poland Sp. zo. o. （ポーランド/クトノ）	機械装置	56

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。

当連結会計年度において、Fuji Seal Poland Sp. zo. o. の機械装置の一部について、事業戦略の見直しにより処分予定となったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
売却予定資産	Fuji Seal Switzerland AG （スイス/グラブス）	機械装置他	132

（注）Fuji Seal Switzerland AGのタックラベル事業の譲渡に伴い発生した減損損失132百万円（機械装置他）は、組織再編費用として表示しております。（※8参照）

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。

上記の資産については、事業譲渡の契約締結に伴いその帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額により評価しております。当該資産は当連結会計年度内に売却を完了しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,597,169	449,284	20,300	5,026,153
合計	4,597,169	449,284	20,300	5,026,153

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加449,284株は、2020年11月10日開催の取締役会決議に基づく446,100株の取得、単元未満株式の買取44株及び譲渡制限付株式にかかる自己株式3,140株を無償取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少20,300株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	889	16	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	889	16	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	882	利益剰余金	16	2021年3月31日	2021年6月7日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,026,153	414,538	28,800	5,411,891
合計	5,026,153	414,538	28,800	5,411,891

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加414,538株は、2020年11月10日開催の取締役会決議に基づく412,200株の取得、単元未満株式の買取113株及び譲渡制限付株式にかかる自己株式2,225株を無償取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少28,800株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	882	16	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	930	17	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	985	利益剰余金	18	2022年3月31日	2022年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	21,688百万円	25,860百万円
当座借越	△138	△1,754
現金及び現金同等物	21,549	24,105

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アセアン」の4つで報告セグメントを構成しております。

当連結会計年度より、欧州におけるマネジメント体制を変更し、従来報告セグメントとして開示しておりました「PAGO」を「欧州」に統合しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,286	35,888	22,782	13,678	163,635	—	163,635
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,704	11	3,740	2,466	7,922	△7,922	—
計	92,990	35,899	26,522	16,145	171,558	△7,922	163,635
セグメント利益	8,145	3,650	279	642	12,718	△289	12,428
セグメント資産	79,160	33,674	30,540	16,568	159,943	△576	159,367
セグメント負債	36,109	6,366	11,339	4,937	58,753	△2,466	56,286
その他の項目							
減価償却費	3,996	2,029	1,334	886	8,247	△191	8,056
のれん償却額	—	—	—	44	44	—	44
減損損失	—	—	56	—	56	—	56
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,527	1,317	709	699	6,255	△338	5,916

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△289百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△576百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,466百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△191百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△338百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,457	42,254	23,742	13,866	170,321	—	170,321
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,848	6	3,915	2,370	8,141	△8,141	—
計	92,305	42,261	27,658	16,237	178,462	△8,141	170,321
セグメント利益 又は損失 (△)	7,597	3,539	△837	341	10,640	△68	10,572
セグメント資産	87,474	39,512	27,325	17,729	172,041	△7,395	164,646
セグメント負債	36,458	9,774	10,502	5,475	62,211	△7,057	55,153
その他の項目							
減価償却費	3,963	1,795	1,433	891	8,084	△14	8,069
のれん償却額	—	—	—	44	44	—	44
減損損失	—	—	132	—	132	—	132
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,988	3,720	728	1,934	10,370	132	10,503

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△68百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,395百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△7,057百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△14百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

3. 「欧州」の減損損失132百万円は、連結損益計算書上、組織再編費用に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,869.58円	1株当たり純資産額	1,999.85円
1株当たり当期純利益	150.93円	1株当たり当期純利益	111.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,375	6,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,375	6,117
普通株式の期中平均株式数(株)	55,489,651	54,764,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。